

Docket No.: 2830-0165PUS1

(PATENT)

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of: Shigeru IBARAKI et al.

Application No.: 10/820,818

Confirmation No.: 8896

Filed: April 9, 2004

Art Unit: 3748

For: RANKINE CYCLE SYSTEM AND VEHICLE

THEREWITH

Examiner: H. M. Nguyen

CLAIM FOR PRIORITY AND SUBMISSION OF DOCUMENTS

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Sir:

Applicants hereby claim priority under 35 U.S.C. 119 based on the following prior applications filed in the following countries on the dates indicated:

Country	Application No.	Date
Japan	2001-346755	October 9, 2001
Japan	2001-348081	October 10, 2001

In support of this claim, a certified copy of each said original foreign application is filed herewith.

Dated: December 9, 2008

Respectfully submitted,

James M. Slattery

Registration No.: 28,380

BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP

8110 Gatehouse Road

Suite 100 East P.O. Box 747

Falls Church, Virginia 22040-0747

(703) 205-8000

Attorney for Applicant

JAPAN PATENT OFFICE

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application:

October 9, 2001

Application Number:

Patent Application No. 2001-346755

The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is:

JP 2001-346755

Applicant(s):

HONDA GIKEN KOGYO KABUSHIKI KAISHA

November 27, 2008

Commissioner, Japan Patent Office

Takashi Suzuki

Certificate No. 2008-3045553

\mathbf{H} 本 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されてる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed ith this Office.

出願年月日 Date of Application:

2001年10月 9日

願 番 Application Number:

特願2001-346755

パリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 なる出願の国コードと出願 号 he country code and number

J P 2 0 0 1 - 3 4 6 7 5 5

your priority application, be used for filing abroad der the Paris Convention, is

願

本田技研工業株式会社

plicant(s):

2008年11月27日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office





1/



【書類名】

特許願

【整理番号】

H101232901

【提出日】

平成13年10月 9日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

F01N 5/02

B60K 9/00

【発明の名称】

ランキンサイクル装置

【請求項の数】

2

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

茨木 茂

【発明者】

【住所又は居所】

埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

木内 健雄

【発明者】

【住所又は居所】 埼玉県和光市中央1丁目4番1号 株式会社本田技術研

究所内

【氏名】

遠藤 恒雄

【特許出願人】

【識別番号】

000005326

【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社

【代表者】

吉野 浩行

【代理人】

【識別番号】

100071870

【弁理士】

【氏名又は名称】 落合 健



【選任した代理人】

【識別番号】

100097618

【弁理士】

【氏名又は名称】 仁木 一明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 003001

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】

要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 ランキンサイクル装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 内燃機関(1)の排気ガスで液相作動媒体を加熱して気相作動媒体を発生させる蒸発器(10)と、蒸発器(10)で発生した気相作動媒体の熱エネルギーを機械エネルギーに変換する容積型の膨張機(11)とを備えたランキンサイクル装置において、

蒸発器(10)の入口での排気ガスの温度および流量に基づいて該蒸発器(10)の出口での気相作動媒体の温度を設定する温度設定手段(M1)と、

蒸発器(10)の出口での気相作動媒体の温度を温度設定手段(M1)が設定した設定温度に制御する温度制御手段(M2)と、

前記設定温度に基づいて膨張機(11)の入口での気相作動媒体の圧力を設定する圧力設定手段(M3)と、

膨張機(11)の入口での気相作動媒体の圧力を圧力設定手段(M3)が設定 した設定圧力に制御する圧力制御手段(M4)と、

を備えたことを特徴とするランキンサイクル装置。

【請求項2】 温度制御手段(M2)は蒸発器(10)への液相作動媒体の供給量により気相作動媒体の温度を制御し、圧力制御手段(M4)は膨張機(11)の回転数により気相作動媒体の圧力を制御することを特徴とする、請求項1に記載のランキンサイクル装置。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1\]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、内燃機関の排気ガスで液相作動媒体を加熱して気相作動媒体を発生させる蒸発器と、蒸発器で発生した気相作動媒体の熱エネルギーを機械エネルギーに変換する容積型の膨張機とを備えたランキンサイクル装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

内燃機関を冷却する冷媒の蒸気を排気ガスで加熱してタービンを駆動するラン



キンサイクル装置において、内燃機関の燃焼室周辺から冷媒への放熱量(熱伝達量)を内燃機関の運転状態に応じて制御することにより、タービンの入口における蒸気温度を適正化して効率の向上を図るものが、特開2001-27118号公報により公知である。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、ランキンサイクル装置の蒸発器に供給される排気ガスの温度に対して蒸発器で発生する蒸気の温度を低めに設定すると、排気ガスおよび蒸気間の温度差が増加して蒸発器における熱交換効率が増加し、蒸発器を出る排気ガスの温度が低くなって発生する蒸気のエネルギーが大きくなる(図24(A)参照)。また蒸発器に供給される排気ガスの温度に対して蒸発器で発生する蒸気の温度を高めに設定すると、排気ガスおよび蒸気間の温度差が減少して蒸発器における熱交換効率が減少し、蒸発器を出る排気ガスの温度が高くなって発生する蒸気のエネルギーが小さくなる(図24(B)参照)。一方、蒸発器から供給される蒸気で作動する膨張機の効率は、その蒸気の温度が高いほど良くなる。

[0004]

つまり、図24(A)に示すように、蒸発器で発生する蒸気の温度を低めに設定すると、蒸発器の効率は高くなるが膨張機の効率は低くなり、図24(B)に示すように、蒸発器で発生する蒸気の温度を高めに設定すると、蒸発器の効率は低くなるが膨張機の効率は高くなる関係にある。従って、蒸発器の効率と膨張機の効率とを考慮した総合効率が最大になる蒸気の温度が存在することになる。しかも容積型の膨張機の効率は蒸気の温度に依存するだけでなく、膨張機の膨張比やリーク量に応じて効率が最大になる蒸気圧力が存在する。

[0005]

本発明は前述の事情に鑑みてなされたもので、蒸発器および膨張機の総合的な 効率を高めることによりランキンサイクル装置の性能向上を図ることを目的とす る。

[0006]

【課題を解決するための手段】



前記目的を達成するために、請求項1に記載された発明によれば、内燃機関の排気ガスで液相作動媒体を加熱して気相作動媒体を発生させる蒸発器と、蒸発器で発生した気相作動媒体の熱エネルギーを機械エネルギーに変換する容積型の膨張機とを備えたランキンサイクル装置において、蒸発器の入口での排気ガスの温度および流量に基づいて該蒸発器の出口での気相作動媒体の温度を設定する温度設定手段と、蒸発器の出口での気相作動媒体の温度を温度設定手段が設定した設定温度に制御する温度制御手段と、前記設定温度に基づいて膨張機の入口での気相作動媒体の圧力を設定する圧力設定手段と、膨張機の入口での気相作動媒体の圧力を設定する圧力設定手段と、膨張機の入口での気相作動媒体の圧力を設定する圧力設定手段と、膨張機の入口での気相作動媒体の圧力を設定する圧力設定手段と、膨張機の入口での気相作動媒体の圧力を圧力設定手段が設定した設定圧力に制御する圧力制御手段とを備えたことを特徴とするランキンサイクル装置が提案される。

[0007]

上記構成によれば、蒸発器の入口での排気ガスの温度および流量に基づいて該蒸発器の出口での気相作動媒体の設定温度を算出し、蒸発器の出口での気相作動媒体の温度を前記設定温度に制御するので、蒸発器の出口での気相作動媒体の温度によって変化する蒸発器の効率および膨張機の効率の両方を考慮した総合効率が最大になる温度の気相作動媒体を発生させることができる。また前記設定温度に基づいて膨張機の入口での気相作動媒体の設定圧力を算出し、膨張機の入口での気相作動媒体の正力を前記設定圧力に制御するので、膨張機の膨張比に応じた最適の圧力の気相作動媒体を供給して膨張機の効率を高めることができる。

[0008]

また請求項2に記載された発明によれば、請求項1の構成に加えて、温度制御手段は蒸発器への液相作動媒体の供給量により気相作動媒体の温度を制御し、圧力制御手段は膨張機の回転数により気相作動媒体の圧力を制御することを特徴とするランキンサイクル装置が提案される。

[0009]

上記構成によれば、蒸発器への液相作動媒体の供給量により気相作動媒体の温度を制御するので、気相作動媒体の温度を的確に制御することができ、また膨張機の回転数により気相作動媒体の圧力を制御するので、気相作動媒体の圧力を的確に制御することができる。

4/



[0010]

尚、実施例の水および蒸気はそれぞれ本発明の液相作動媒体および気相作動媒 体に対応する。

[0 0 1 1]

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を、添付図面に示した本発明の実施例に基づいて説 明する。

$[0\ 0\ 1\ 2]$

図1~図22は本発明の第1実施例を示すもので、図1はハイブリッド車両の 全体構成を示す図、図2はランキンサイクル装置の構成を示す図、図3はメイン ルーチンのフローチャート、図4は停止時処理ルーチンのフローチャート、図5 は加速時処理ルーチンのフローチャート、図6はクルーズ時処理ルーチンのフロ ーチャート、図7は減速時処理ルーチンのフローチャート、図8は停止、加速、 クルーズおよび減速を判定するマップを示す図、図9は電動機アシスト領域、内 燃機関走行領域および充電領域を判定するマップを示す図、図10はバッテリの 充電状態の各閾値を示す図、図11は内燃機関走行領域、電動機走行領域および 充電領域を判定するマップを示す図、図12は車両の走行パターンの一例を示す タイムチャート、図13は車両の走行パターンの他の一例を示すタイムチャート 、図14はランキンサイクル装置の運転条件を説明するフローチャート、図15 は入力エネルギーおよび蒸気温度による蒸発器および膨張機の効率の変化を示す グラフ、図16は排気ガスのエネルギーおよび総合効率から目標蒸気温度を検索 するマップ、図17は排気ガスの温度および流量と目標蒸気温度との関係を示す グラフ、図18は排気ガスのエネルギーおよび目標蒸気温度から目標蒸気流量を 検索するマップ、図19は蒸気温度および蒸気流量から目標蒸気圧力を検索する マップ、図20は蒸気温度および蒸気流量から目標蒸気圧力を検索する手法の説 明図、図21は膨張機の入口圧力と出口圧力との関係を示すグラフ、図22はク レーム対応図である。

$[0\ 0\ 1\ 3\]$

図1において、ハイブリッド車両は走行用の駆動力を発生する内燃機関1を備



えており、内燃機関1および発電電動機2はクラッチ3を介して直列に接続され、更に発電電動機2は変速機4、クラッチ5および差動装置6を介して駆動輪7に接続される。従って、クラッチ3を締結した状態で内燃機関1を駆動すれば、その駆動力がクラッチ3、発電電動機2、変速機4、クラッチ5および差動装置6を介して駆動輪7に伝達されて車両を走行させる。このとき、発電電動機2は空転させても良いが、バッテリ8からの電力で発電電動機2を駆動すれば内燃機関1の駆動力を発電電動機2の駆動力でアシストすることができ、あるいは発電電動機2を内燃機関1の駆動力で駆動して発電機として機能させればバッテリ8を充電することができる。また車両の減速時に、クラッチ3を締結解除して駆動輪7から逆伝達される駆動力で発電電動機2を駆動すれば、その発電電動機2が発生する回生電力でバッテリ8を充電することができる。

[0014]

車両は内燃機関1の廃熱で作動するランキンサイクル装置9を備えており、ランキンサイクル装置9が出力する駆動力は変速機4に入力される(矢印 a 参照)。変速機4は、ランキンサイクル装置9が発生した駆動力と、内燃機関1あるいは発電電動機2が発生した駆動力とを、例えば遊星歯車機構を用いて統合して駆動輪7に伝達する。。

[0015]

図2に示すように、ランキンサイクル装置9は公知の構造を有するもので、内 燃機関1の廃熱、例えば排気ガスを熱源として高温高圧蒸気を発生する蒸発器1 0と、その高温高圧蒸気の膨張によって軸出力を発生する膨張機11と、膨張機 11から排出される降温降圧蒸気を凝縮させて水に戻す凝縮器12と、凝縮器1 2からの水を蒸発器10に供給する給水ポンプ13とを有する。

[0016]

次に、内燃機関1、発電電動機2およびランキンサイクル装置9の制御をフローチャートを参照しながら説明する。内燃機関1、発電電動機2およびランキンサイクル装置9は、車速センサ、車体加速度センサ、スロットル開度センサ、バッテリ電圧センサ、バッテリ電流センサ等の出力に基づいて電子制御ユニットにより制御される。



先ず、図3のメインルーチンのステップS1で車速および車速の変化(車体加速度および車体減速度)を検出し、ステップS2でスロットル開度を検出し、ステップS3で車速およびスロットル開度から車両の要求出力を算出する。続くステップS4で車両が停止状態にあれば、ステップS5で後述する停止時処理を実行し、ステップS6で車両が加速状態にあれば、ステップS7で後述する加速時処理を実行し、ステップS8で車両がクルーズ状態にあれば、ステップS9で後述するクルーズ時処理を実行し、ステップS10で車両が減速状態にあれば、ステップS11で後述する減速時処理を実行する。そしてステップS12で、前記停止時処理、加速時処理、クルーズ時処理および減速時処理に応じた内燃機関1、発電電動機2およびランキンサイクル装置9の駆動力制御を実行する。

[0018]

車両が停止状態、加速状態、クルーズ状態および減速状態の何れにあるかは、図8に示すマップに基づいて決定される。図8に示すマップは横軸に車速をとり、縦軸に要求出力をとったもので、そこに放物線状の走行抵抗ラインが設定される。車速および要求出力が共に0であれば車両が停止状態であると判定し、車速および要求出力が走行抵抗ラインの近傍の斜線領域にあれば車両がクルーズ状態であると判定し、車速および要求出力が前記斜線領域の上側にあれば車両が加速状態であると判定し、車速および要求出力が前記斜線領域の下側にあれば車両が減速状態であると判定する。尚、前記マップ以外に、例えば登坂路において車速が略一定であれば加速状態であると見做なされ、降坂路において車速が略一定であれば減速状態であると見做なされ、降坂路において車速が略一定であれば減速状態であると見做なされ、車体加速度あるいは車体減速度の絶対値が所定値以下の場合にはクルーズ状態である見做される。

[0019]

次に、図4のフローチャートに基づいて前記ステップS5 (停止時制御)のサブルーチンを説明する。

[0020]

先ず、ステップS21で内燃機関1の出力を0に設定(停止)し、ステップS2で発電電動機2の出力を0に設定し、ステップS23でランキンサイクル装



置9の出力を0に設定することにより、ステップS24で内燃機関1、発電電動機2およびランキンサイクル装置9のトータルの出力を0に設定する。このように車両の停止時に内燃機関1、発電電動機2およびランキンサイクル装置9を全て停止させることにより、燃料消費量を節減することができる。尚、停止した内燃機関1を始動する際、発電電動機2がスタータモータとして使用される。

[0021]

次に、図5のフローチャートに基づいて前記ステップS7 (加速時制御)のサブルーチンを説明する。

[0022]

先ず、ステップS31で車速およびスロットル開度から車両の要求駆動力Ft rを算出し、ステップS32でバッテリ電圧およびバッテリ電流からバッテリ残容量Esocを算出する。続くステップS33で要求駆動力Ftrを図9のマップに適用し、現在の運転状態が電動機アシスト領域にあるか、内燃機関走行領域にあるか、充電領域にあるかを判定する。図9のマップは横軸に車速Vcarをとり、縦軸に要求駆動力Ftrをとったもので、そこに右下がりの第1閾値F1(Vcar)および第2閾値F2(Vcar)が設定される。そして、前記ステップS33で要求駆動力Ftrが第1閾値F1(Vcar)以上であれば電動機アシスト領域にあると判定し、ステップS34でアシスト許可フラグAST_FLGを「1」にセットする。

[0023]

続くステップS35で前記アシスト許可フラグAST_FLGが「1」にセットされているとき、つまり内燃機関1だけでは要求駆動力Ftrを満たすことができないとき、ステップS36でバッテリ残容量Esocが図10の第2閾値E2以上であって発電電動機2による駆動力のアシストが可能な場合には、ステップS37で発電電動機2に発生させるべきアシスト量Pmを要求駆動力Ftrおよび車速Vcarに応じてマップ検索により決定する。またステップS38でバッテリ残容量Esocが図10の第1閾値E1以下であって発電電動機2による駆動力のアシストが不能な場合には、ステップS39で発電電動機2に発生させるベきアシスト量Pmを0に設定するとともに、アシスト許可フラグAST_F

LGを「O」にリセットする。

[0024]

続くステップS40で要求駆動力Ftrが図9に示す第2閾値F2(Vcar)以下であれば充電領域にあると判定し、ステップS41で発電許可フラグREGFLGを Γ 1 | にセットする。

[0025]

続くステップS42で前記発電許可フラグREG_FLGが「1」にセットされているとき、ステップS43でバッテリ残容量Esocが図10の第2閾値E2以上であってバッテリ8の充電が不要である場合には、ステップS44で発電電動機2に発生させるべき発電量Pmを0に設定するとともに、発電許可フラグREG_FLGを「0」にリセットする。またステップS45でバッテリ残容量Esocが図10の第1閾値E1以下であってバッテリ8の充電が必要な場合には、ステップS46で発電電動機2に発生させるべき発電量Pmを要求駆動力Ftrおよび車速Vcarに応じてマップ検索により決定する。

[0026]

続くステップS47でランキンサイクル装置9の出力であるランキンサイクル出力Prcを内燃機関1の運転状態から算出し、ステップS48で要求駆動力Ftrから発電電動機2のアシスト量Pm(あるいは負値である発電電動機2の発電量Pm)と、ランキンサイクル出力Prcとを減算して目標内燃機関出力Peを算出し、ステップS49で最小の燃料消費量で前記目標内燃機関出力Peを得るための内燃機関1の回転数Neを算出する。

[0027]

このように、車両の加速時に要求駆動力Ftrが大きい場合には、バッテリ残容量Esocが充分であることを条件に発電電動機2の駆動力で内燃機関1の駆動力をアシストし、また車両の加速時に要求駆動力Ftrが小さい場合には、バッテリ8が過充電にならないことを条件に内燃機関1の駆動力で発電電動機2を駆動してバッテリ8を充電するので、車両の加速性能を高めるとともに、加速に続くクルーズに備えてバッテリ8を充電することができる。

[0028]

また内燃機関1の排気ガスの温度が所定値以上になり、かつ内燃機関1の排気ガスの流量が所定値以上になる車両の加速時にランキンサイクル装置9を作動させるので、ランキンサイクル装置9を高効率で運転して排気ガスの熱エネルギーを有効に回収し、内燃機関1の燃料消費量を効果的に節減することができる。

[0029]

次に、図6のフローチャートに基づいて前記ステップS9 (クルーズ時制御)のサブルーチンを説明する。

[0030]

先ず、ステップS51で車速およびスロットル開度から車両の要求出力Pt rを算出し、ステップS52でバッテリ電圧およびバッテリ電流からバッテリ残容量Esocを算出する。続くステップS53でバッテリ残容量Esocが図10の第2閾値E2以上であれば発電電動機2による走行が可能であると判定し、ステップS54で放電許可フラグDCH FLGを「1」にセットする。

[0031]

続くステップS55で前記放電許可フラグDCH_FLGが「1」にセットされているとき、ステップS56で要求出力Ptrが図11の閾値P1以下であって発電電動機2の出力だけで走行可能な場合には、ステップS57で発電電動機2に発生させるべき電動機出力Pmを要求出力Ptrとし、内燃機関1を停止させる。またステップS58で要求出力Ptrが図11の閾値P1を越えていて発電電動機2の出力だけでは走行できない場合には、ステップS59で発電電動機2に発生させるべき電動機出力Pmを車速Vcarおよび要求出力Ptrに基づいて設定するとともに、要求出力Ptrから前記電動機出力Pmを減算したものを目標内燃機関出力Peとする。

[0032]

[0033]

続くステップS62で前記発電許可フラグREG_FLGが「1」にセットさ

れているとき、ステップS63で要求出力Ptrが図11の設定値Pbsfc(内燃機関1の効率が最大となる出力)未満である場合には、ステップS64で発電電動機2に発生させるべき発電量Pmを、設定値Pbsfcから要求出力Ptrを減算した値に設定し、内燃機関1の出力となる設定値Pbsfcの一部である発電量Pmで発電電動機2を駆動してバッテリ8を充電する。またステップS65でバッテリ残容量Esocが図10の第2閾値E2以上であってバッテリ8の充電が不要な場合には、ステップS66で発電電動機2に発生させるべき発電量Pmを0に設定するとともに、発電許可フラグREG_FLGを「0」にリセットする。

[0034]

続くステップS67でランキンサイクル装置9の出力であるランキンサイクル出力Prcを内燃機関1の運転状態から算出し、ステップS68で要求駆動力Ftrから発電電動機2の電動機出力Pm(あるいは負値である発電電動機2の発電量Pm)と、ランキンサイクル出力Prcとを減算して目標内燃機関出力Peを算出し、ステップS69で最小の燃料消費量で前記目標内燃機関出力Peを得るための内燃機関1の回転数Neを算出する。

[0035]

このように、車両のクルーズ時にバッテリ残容量Esocが充分であるとき、要求出力Ptrが大きければ内燃機関1の駆動力および発電電動機2の駆動力を併用して走行し、要求出力Ptrが小さければ内燃機関1を停止して発電電動機2の駆動力だけで走行するので燃料の消費量を最小限に抑えることができる。また車両のクルーズ時にバッテリ残容量Esocが不足しているときには、内燃機関1の駆動力で発電電動機2を駆動してバッテリ8を充電することができる。

[0036]

また内燃機関1の排気ガスの温度が所定値以上になり、かつ内燃機関1の排気ガスの流量が所定値以上になる車両のクルーズ時にランキンサイクル装置9を作動させるので、ランキンサイクル装置9を高効率で運転して排気ガスの熱エネルギーを有効に回収し、内燃機関1の燃料消費量を効果的に節減することができる

[0037]

次に、図7のフローチャートに基づいて前記ステップS11 (減速時制御)のサブルーチンを説明する。

[0038]

先ず、ステップS71で車速およびスロットル開度から車両の要求出力、つまり要求回生出力Ptrを算出し、ステップS72でバッテリ電圧およびバッテリ電流からバッテリ残容量Esocを算出する。続くステップS73でバッテリ残容量Esocが図10の第3閾値E3以下であれば回生電力によるバッテリ8の充電が可能であると判定し、ステップS74で充電許可フラグCHA $_$ FLGを「1」にセットする。

[0039]

続くステップS75で前記充電許可フラグCHA_FLGが「1」にセットされているとき、ステップS76で要求回生出力Ptrの絶対値が図11の閾値P2の絶対値以下である場合には、ステップS77で前記要求回生出力のPtrをそのまま発電電動機2の回生出力Pmとする。またステップS78で要求回生出力Ptrの絶対値が図11の閾値P2の絶対値を越えている場合には、ステップS79で発電電動機2の回生出力Pmを前記閾値P2に設定する。

[0040]

続くステップS80でバッテリ残容量Esocが図10の第3閾値E3を越えていれば、バッテリ8がそれ以上充電できない状態にあると判定し、ステップS81で充電許可フラグCHA_FLGを「0」にリセットする。

[0 0 4 1]

続くステップS82で前記充電許可フラグCHA_FLGが「0」にリセットされているとき、ステップS83で内燃機関1が運転中である場合には、ステップS84で回生制動を行わずにエンジンブレーキおよびメカブレーキで車両を減速する。またステップS85で内燃機関1が停止中であれば、ステップS86でメカブレーキで車両を減速する。

[0042]

このように、車両の減速時にバッテリ8が過充電になる虞がないことを条件に

、発電電動機 2 により回生制動を実行して回生電力でバッテリ 8 を充電し、またバッテリ 8 が過充電になる虞がある場合には回生制動を禁止してエンジンブレーキおよびメカブレーキで車両を減速するので、燃料の消費量を最小限に抑えながらバッテリ残容量 Esocを最大限に確保することができる。

[0043]

図12は車両の走行パターンの一例を示すもので、加速時には内燃機関1の駆動力および発電電動機2の駆動力を併用して走行し、クルーズ時には内燃機関1の駆動力で走行し、減速時には内燃機関1を停止させて発電電動機2の回生電力でバッテリ8を充電する。そして車両の加速時およびクルーズ時にはランキンサイクル装置9の出力で内燃機関1の駆動力がアシストされる。

[0044]

図13は車両の走行パターンの他の一例を示すもので、車両の発進時には大きな低速トルクを出力可能な発電電動機2を使用し、加速時には内燃機関1の駆動力で走行し、クルーズ時には発電電動機2の駆動力で走行し、減速時には内燃機関1を停止させて発電電動機2の回生電力でバッテリ8を充電する。そして車両の加速時およびクルーズ時にはランキンサイクル装置9の出力で内燃機関1の駆動力がアシストされる。

[0045]

次に、ランキンサイクル装置9の運転条件の最適制御について説明する。

$[0\ 0\ 4\ 6]$

図22のクレーム対応図に示すように、ランキンサイクル装置9の運転条件の制御装置は、蒸発器10の入口での排気ガスの温度および流量に基づいて該蒸発器10の出口での蒸気温度を設定する温度設定手段M1と、蒸発器10の出口での蒸気温度を前記設定温度に制御する温度制御手段M2と、前記設定温度に基づいて膨張機11の入口での蒸気圧力を設定する圧力設定手段M3と、膨張機11の入口での蒸気圧力を前記設定圧力に制御する圧力制御手段M4とを備える

次に、ランキンサイクル装置9の運転条件の制御装置の作用を図14のフローチャートに基づいて説明する。

[0047]

先ず、ステップS101で蒸発器10の入口での排気ガスの温度Tgを検出するとともに、排気ガスの流量Ggを算出する。排気ガスの流量Ggは、燃料の流量Gfと空燃比A/Fとを用いて、

$$G g = G f \times (1 + A/F)$$

により算出される。

[0048]

続くステップS102で排気ガスのエネルギーEgを、排気ガスの流量Ggおよび排気ガスのエンタルピーHgを用いて、

$$E g = G g \times H g$$

により算出する。

[0049]

続くステップS103で排気ガスのエネルギーEgが閾値Eg1未満であれば、ステップS104でランキンサイクル装置9の運転を停止する。前記ステップS103で排気ガスのエネルギーEgが閾値Eg1以上であれば、ステップS105で前記温度設定手段M1が蒸発器10が発生する蒸気の目標蒸気温度Ts_ trを算出する。図15(A)および図15(B)に示すように、目標蒸気温度Ts_ trが上昇すると蒸発器10の効率が低下するのに対して膨張機11の効率が上昇するため、蒸発器10および膨張機11を合わせた総合効率は所定の目標蒸気温度Ts_ trにおいてピーク値を持つ。図15(A)、図15(B)、図16および図17に示すように、このピーク値は排気ガスのエネルギーEgが低いほど高い目標蒸気温度Ts_ trにおいて発生し、排気ガスのエネルギーEgが低いほど低い目標蒸気温度Ts_ trにおいて発生し、排気ガスのエネルギーEgが低いほど低い目標蒸気温度Ts_ trにおいて発生する。

[0050]

このようにして、排気ガスのエネルギーEgから総合効率が最大になる目標蒸気温度Ts_trが求められると、続くステップS106で目標蒸気温度Ts_trを得るための目標蒸気流量Gs_trを算出する。尚、目標蒸気流量Gs_trは蒸発器10に対する目標給水量に等しくなる。目標蒸気流量Gs_trは、図18のマップを用いて、排気ガスのエネルギーEgおよび目標蒸気温度Ts_trから検索される。

[0051]

続くステップS107で蒸発器10が発生した実際の蒸気温度Tsを検出し、ステップS108で実際の蒸気温度Tsが目標蒸気温度Ts_trに一致していなければ、ステップS109で前記温度制御手段M2が実際の蒸気温度Tsを目標蒸気温度Ts_trに一致させるようにフイードバック制御を行う。例えば、実際の蒸気温度Tsが目標蒸気温度Ts_trよりも高ければ蒸発器10に対する給水量を増加させ、実際の蒸気温度Tsが目標蒸気温度Ts_trよりも低ければ蒸発器10に対する給水量を減少させる。

[0052]

続くステップS110で圧力設定手段M3が膨張機11の入口における目標蒸気圧力Ps_trを算出する。図19および図20に示すように、目標蒸気圧力Ps_trは膨張機11の膨張比を考慮し、目標蒸気温度Ts_trおよび目標蒸気流量Gs_trに基づいてマップ検索される。図21に示すように、膨張機11の入口における蒸気圧力が目標蒸気圧力Ps_tr(最適蒸気圧力)に一致していれば、膨張機11の出口における蒸気圧力が膨張機11の膨張比に見合った圧力になるが、目標蒸気圧力Ps_trが高すぎると膨張機11の出口から排出される蒸気に余剰のエネルギーが残ってしまい、エネルギーが無駄に捨てられてしまう問題がある。逆に、目標蒸気圧力Ps_trが低すぎると膨張機11の出口から排出される蒸気が負圧になってしまい、膨張機11が負の仕事をして効率が低下してしまう問題がある。

[0053]

このようにして、膨張機11の効率が最大になる目標蒸気圧力Ps_trが求められると、続くステップS111で実際の蒸気圧力Psを検出し、ステップS112で実際の蒸気圧力Psが目標蒸気圧力Ps_trに一致していなければ、ステップS113で圧力制御手段M4が実際の蒸気圧力Psを目標蒸気圧力Ps_trに一致させるようにフイードバック制御を行う。具体的には、膨張機11の回転数を増加させることで実際の蒸気圧力Psを増加させる。数を減少させることで実際の蒸気圧力Psを増加させる。

[0054]

15/

以上説明したように、蒸発器10の入口での排気ガスの温度および流量に基づ いて蒸発器10の出口での目標蒸気温度を算出するとともに、この目標蒸気温度 に基づいて膨張機11の入口での目標蒸気圧力を算出するので、蒸発器10の出 口における蒸気温度によって変化する蒸発器10の効率および膨張機11の効率 の両方を考慮した総合効率が最大になる温度の蒸気を発生させることができるだ けでなく、膨張機11の膨張比に応じた最適の圧力の蒸気を供給して膨張機11 の効率を高めることができる。

[0055]

次に、図23に基づいて本発明の第2実施例を説明する。

[0056]

図1に示す第1実施例では発電電動機2が内燃機関1および変速機4の間に設 けられていたが、第2実施例はバッテリ8により駆動される第1発電電動機2a が差動装置6に接続され、かつバッテリ8により駆動される第2発電電動機2b が内燃機関1に接続される。第1発電電動機2aは、該第1発電電動機2aだけ の駆動力による走行と、内燃機関1の駆動力のアシストと、回生電力の発生とに 使用され、第2発電電動機2bは、内燃機関1の始動と、内燃機関1の駆動力に よる発電とに使用される。本実施例でも、前述した第1実施例と同様にランキン サイクル装置 9 が出力する駆動力は、遊星歯車機構等の駆動力統合手段を介して 変速機 4 に入力される(矢印 a 参照)。

[0057]

以上、本発明の実施例を詳述したが、本発明は前記実施例に限定されるもので なく、種々の設計変更を行うことが可能である。

[0058]

例えば、既に説明した実施例では、図1および図23に矢印aで示すようにラ ンキンサイクル装置9の軸出力を車両の走行用の駆動源として直接使用している が、ランキンサイクル装置9の軸出力で図示せぬ発電機を駆動することができる 。矢印bで示すように発電機で発電した電力はバッテリ8に充電され、発電電動 機2,2a,2bの駆動に使用される。車両の加速時やクルーズ時には発電電動 機2,2aによる回生電力を得ることができないが、このときランキンサイクル

16/

装置9により発電した電力でバッテリ8を充電することにより、内燃機関1の駆 動力を用いることなく、加速時、クルーズ時および減速時の全ての場合において 、ランキンサイクル装置9の発電電力あるいは発電電動機2,2aの回生電力で バッテリ8を充電することができ、発電電動機2,2a,2bの性能を充分に生 かすことができる。尚、本実施例では、第1、第2実施例におけるランキンサイ クル出力 Prcに対応する出力を、発電電動機 2 が電動機出力 Pmとして出力す ることになる。

[0059]

また図5に示す加速時の処理に代えて、図6に示すクルーズ時の処理を採用す ることができる。

[0060]

また本発明は発電電動機2,2a,2bを備えていない車両に対しても適用す ることができる。

$[0\ 0\ 6\ 1\]$

また本発明は車両用以外の任意の用途のランキンサイクル装置9に対して適用 することができる。

$[0\ 0\ 6\ 2]$

【発明の効果】

以上のように請求項1に記載された発明によれば、蒸発器の入口での排気ガス の温度および流量に基づいて該蒸発器の出口での気相作動媒体の設定温度を算出 し、蒸発器の出口での気相作動媒体の温度を前記設定温度に制御するので、蒸発 器の出口での気相作動媒体の温度によって変化する蒸発器の効率および膨張機の 効率の両方を考慮した総合効率が最大になる温度の気相作動媒体を発生させるこ とができる。また前記設定温度に基づいて膨張機の入口での気相作動媒体の設定 圧力を算出し、膨張機の入口での気相作動媒体の圧力を前記設定圧力に制御する ので、膨張機の膨張比に応じた最適の圧力の気相作動媒体を供給して膨張機の効 率を高めることができる。

[0063]

また請求項2に記載された発明によれば、蒸発器への液相作動媒体の供給量に

より気相作動媒体の温度を制御するので、気相作動媒体の温度を的確に制御する ことができ、また膨張機の回転数により気相作動媒体の圧力を制御するので、気 相作動媒体の圧力を的確に制御することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

ハイブリッド車両の全体構成を示す図

【図2】

ランキンサイクル装置の構成を示す図

【図3】

メインルーチンのフローチャート

図4

停止時処理ルーチンのフローチャート

【図5】

加速時処理ルーチンのフローチャート

【図6】

クルーズ時処理ルーチンのフローチャート

【図7】

減速時処理ルーチンのフローチャート

【図8】

停止、加速、クルーズおよび減速を判定するマップを示す図

【図9】

電動機アシスト領域、内燃機関走行領域および充電領域を判定するマップを示 す図

【図10】

バッテリの充電状態の各閾値を示す図

【図11】

内燃機関走行領域、電動機走行領域および充電領域を判定するマップを示す図

【図12】

車両の走行パターンの一例を示すタイムチャート

【図13】

車両の走行パターンの他の一例を示すタイムチャート

【図14】

ランキンサイクル装置の運転条件を説明するフローチャート

【図15】

入力エネルギーおよび蒸気温度による蒸発器および膨張機の効率の変化を示す グラフ

【図16】

排気ガスのエネルギーおよび総合効率から目標蒸気温度を検索するマップ

【図17】

排気ガスの温度および流量と目標蒸気温度との関係を示すグラフ

【図18】

排気ガスのエネルギーおよび目標蒸気温度から目標蒸気流量を検索するマップ

【図19】

蒸気温度および蒸気流量から目標蒸気圧力を検索するマップ

【図20】

蒸気温度および蒸気流量から目標蒸気圧力を検索する手法の説明図

【図21】

膨張機の入口圧力と出口圧力との関係を示すグラフ

【図22】

クレーム対応図

【図23】

本発明の第2実施例に係るハイブリッド車両の全体構成を示す図

【図24】

蒸発器の排気ガス出口温度および蒸気出口温度の変化を示すグラフ

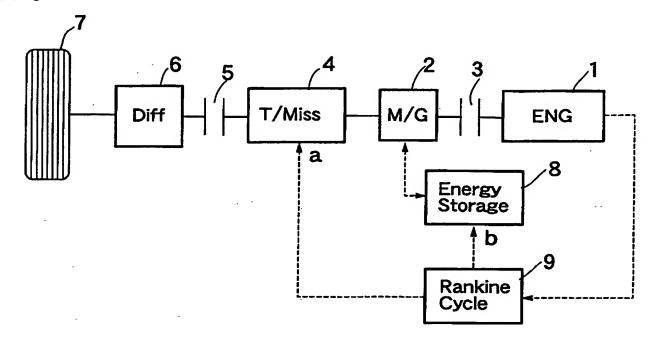
【符号の説明】

- 1 内燃機関
- 9 ランキンサイクル装置
- 10 蒸発器

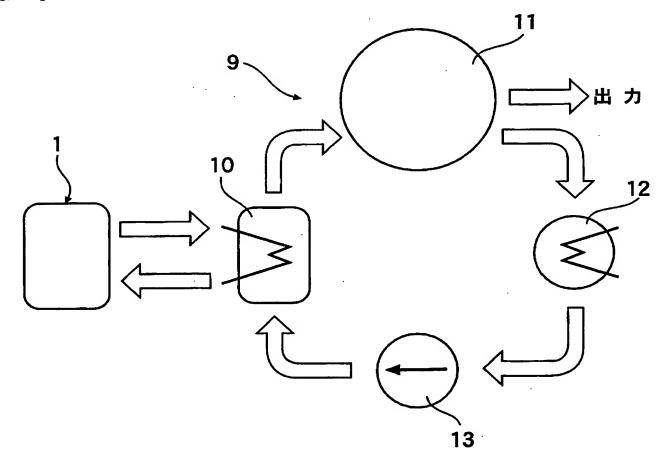
1 1	膨張機
M 1	温度設定手段
M 2	温度制御手段
M 3	圧力設定手段
M 4	圧力制御手段

【書類名】 図面

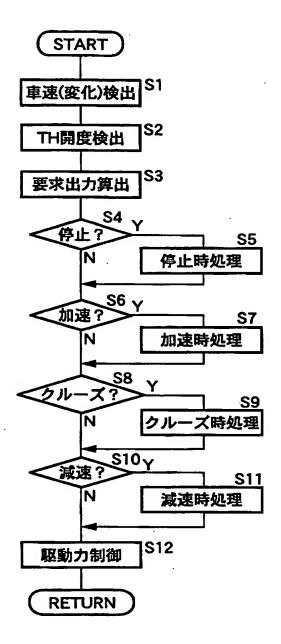
【図1】



【図2】



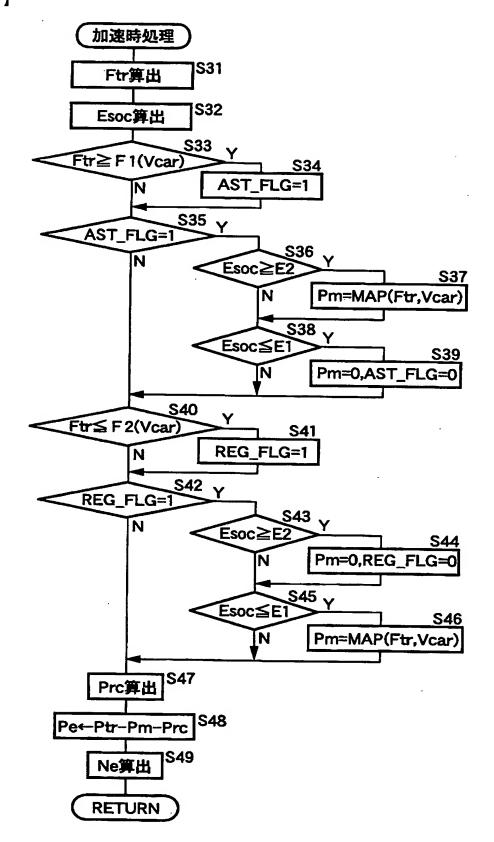
【図3】



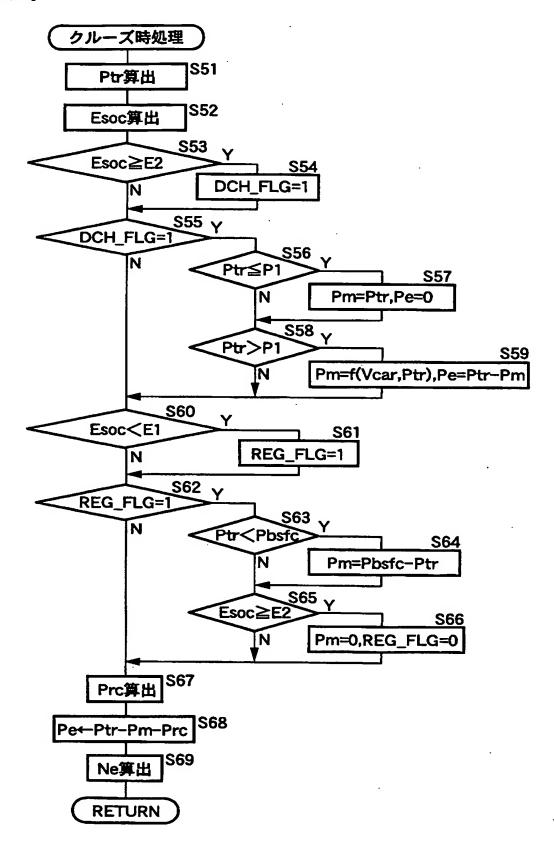
【図4】



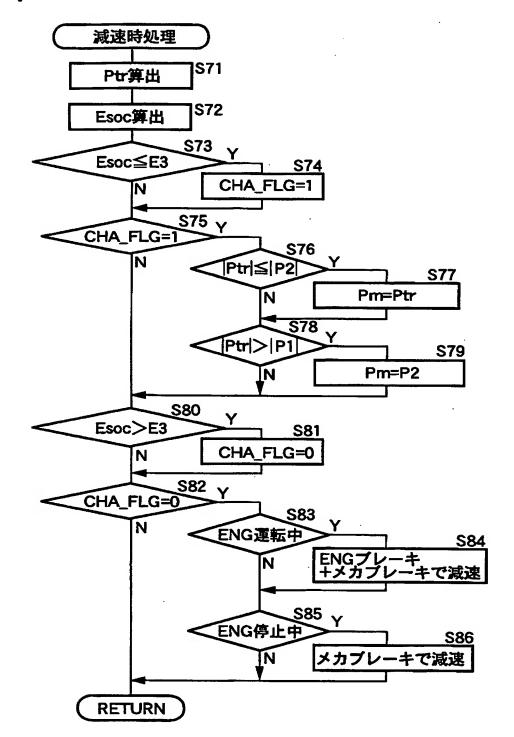
【図5】



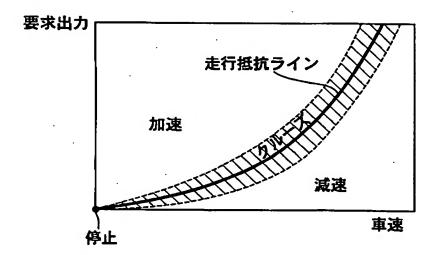
【図6】



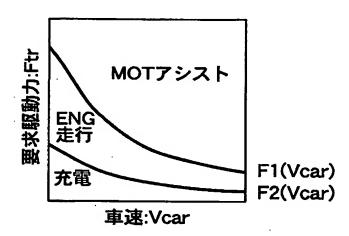
【図7】



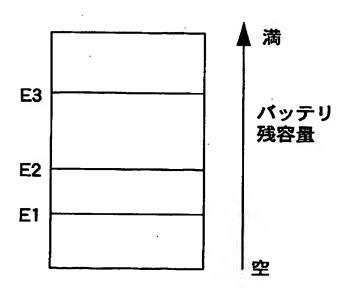
【図8】



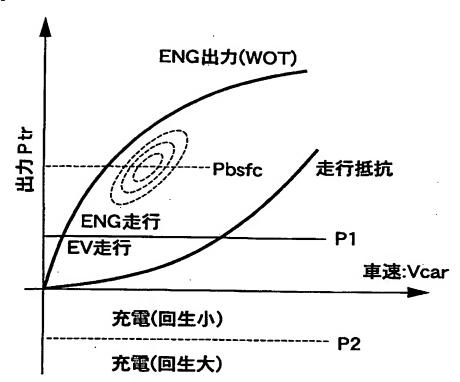
【図9】



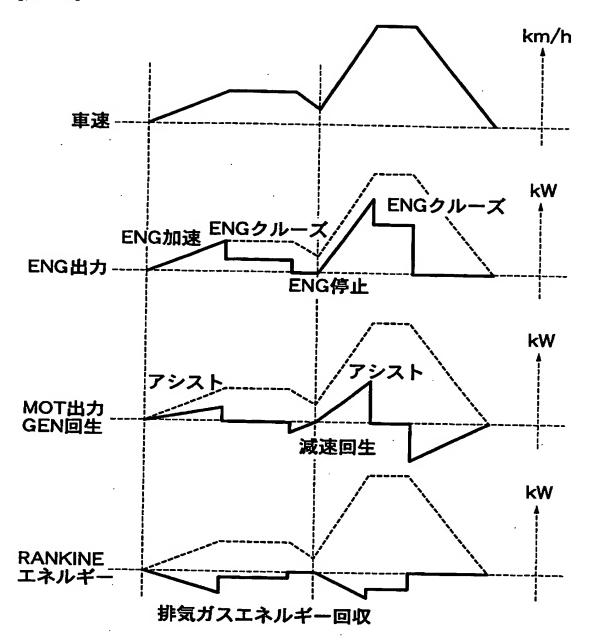
【図10】



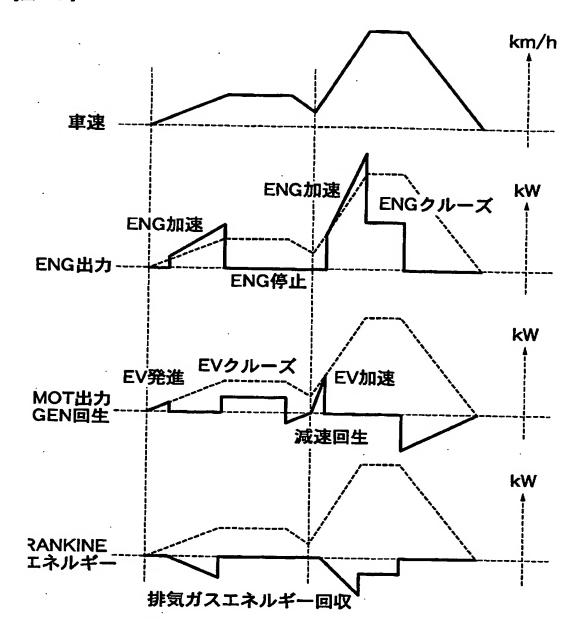
【図11】



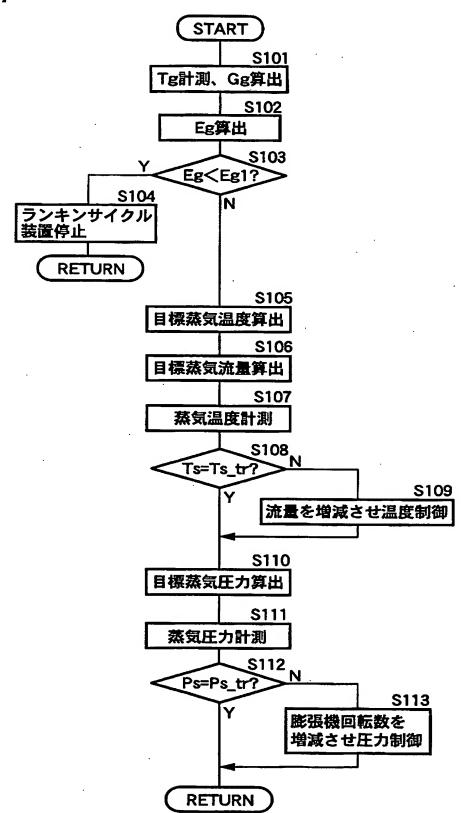
【図12】



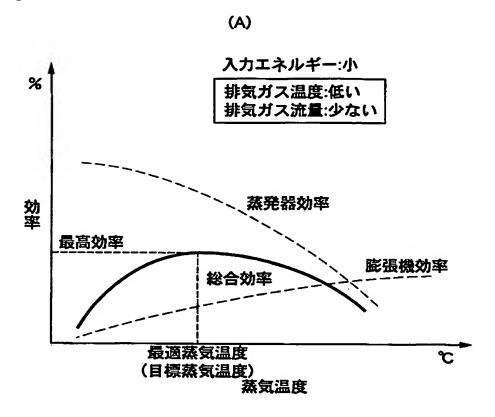
【図13】

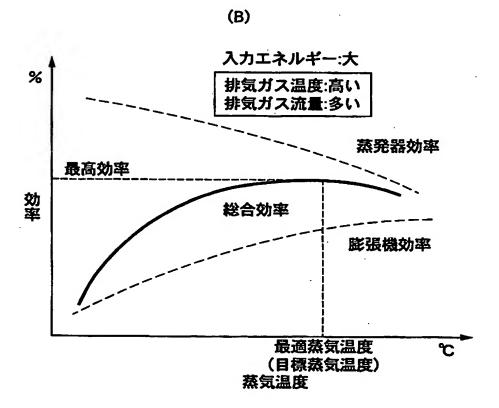


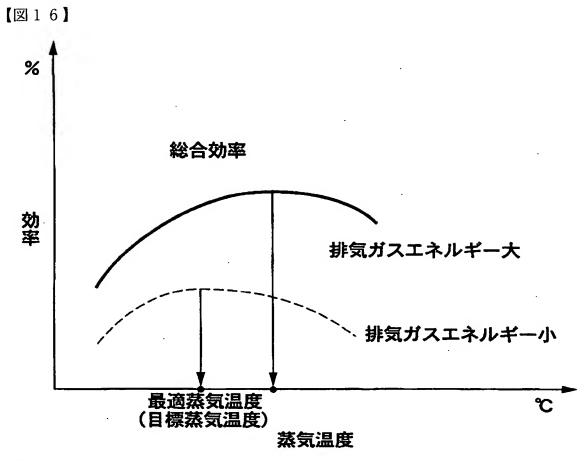
【図14】



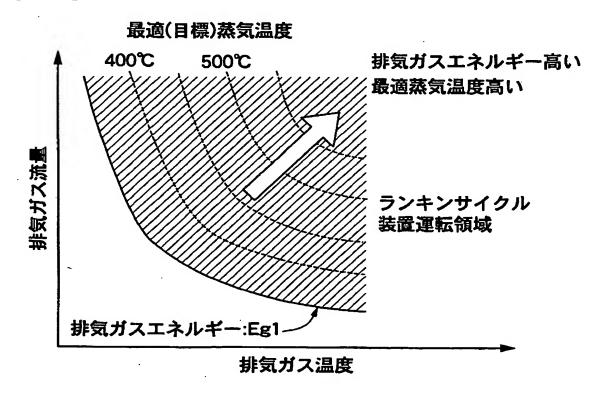
【図15】



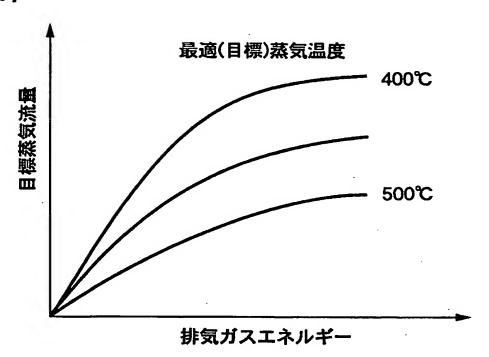




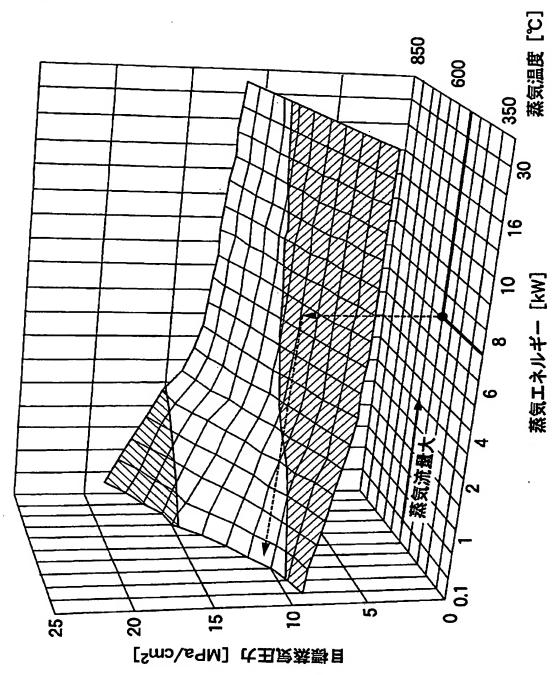


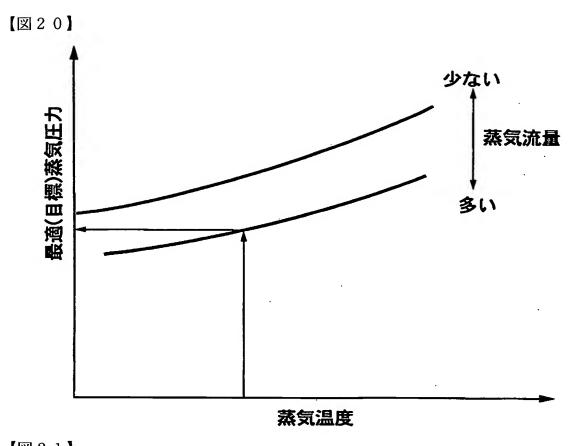


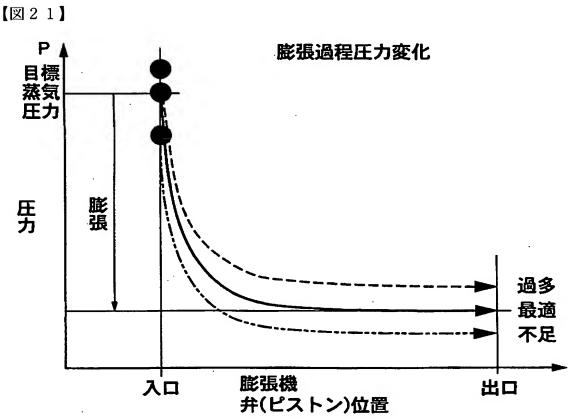
【図18】



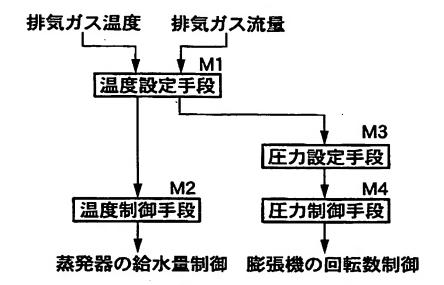
【図19】



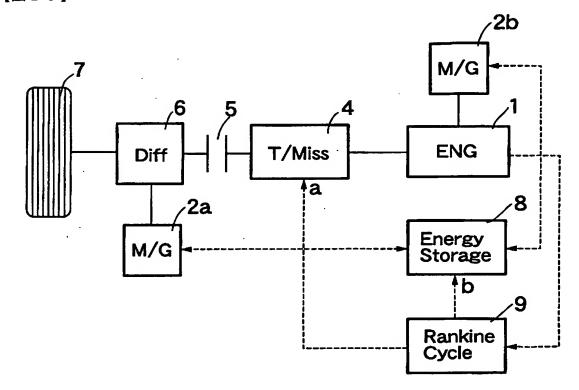




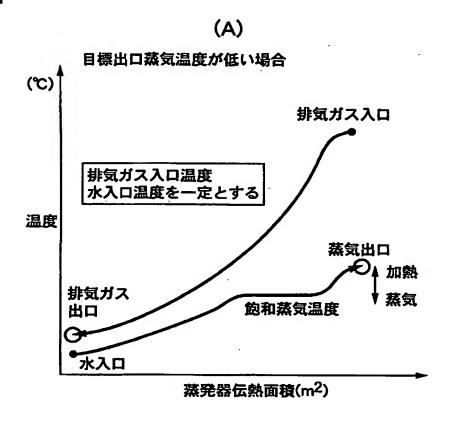
【図22】

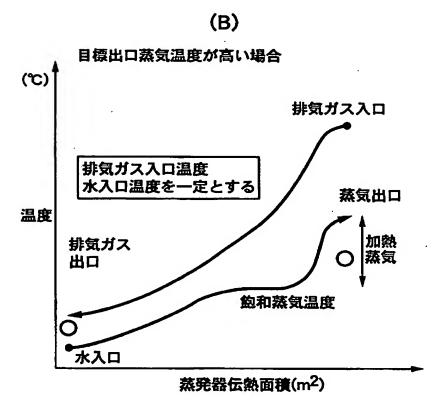


【図23】



【図24】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 蒸発器および膨張機の総合的な効率を高めることによりランキンサイクル装置の性能向上を図る。

【解決手段】 温度設定手段M1が蒸発器10の入口での排気ガスの温度および流量に基づいて該蒸発器10の出口での蒸気温度を設定すると、温度制御手段M2が蒸発器10の出口での蒸気温度を前記設定温度に制御する。また圧力設定手段M3が前記設定温度に基づいて膨張機11の入口での蒸気圧力を設定すると、圧力制御手段M4が膨張機11の入口での蒸気圧力を前記設定圧力に制御する。これにより、蒸発器10および膨張機11の総合効率が最大になる温度の蒸気を蒸発器10に発生させることができ、しかも膨張機11の膨張比に応じた最適の圧力の蒸気を供給して膨張機11の効率を高めることができる。

【選択図】 図22

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2001-346755

受付番号 20101920045

書類名 特許願

担当官 角田 芳生 1918

作成日 平成14年 1月22日

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】 000005326

【住所又は居所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社

【代理人】 申請人

【識別番号】 100071870

【住所又は居所】 東京都台東区台東2丁目6番3号 TOビル 落

合特許事務所

【氏名又は名称】 落合 健

【選任した代理人】

【識別番号】 100097618

【住所又は居所】 東京都台東区台東2丁目6番3号 TOビル 落

合特許事務所

【氏名又は名称】 仁木 一明

特願2001-346755

出願人履歴情報

識別番号

[000005326]

1. 変更年月日

1990年 9月 6日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区南青山二丁目1番1号

氏 名 本田技研工業株式会社